

■市民1人当たりの歳出(40万4,885円)を分類すると

民生費 子どもや高齢者・ 障害者支援など 137,893円	教育費 学校の整備運営、 教育や文化振興 など 56,610円	総務費 税務事務や市役所 運営、防災など 53,484円	土木費 道路・公園などの 整備や管理など 42,756円
公債費 借入金の返済 41,647円	衛生費 ごみ処理や 健康増進など 26,625円	商工費 商工や観光振興 など 16,107円	消防費 消防、防災対策 など 14,560円
農林水産業費 農林業や畜産業 など 12,239円	議会費 議会運営など 2,797円	労働費 失業・労働対策 など 151円	災害復旧費 災害復旧など 16円

※住民基本台帳人口:117,656人(平成30年3月31日現在)

市の決算を
ひと月の

家計簿

に例えると?

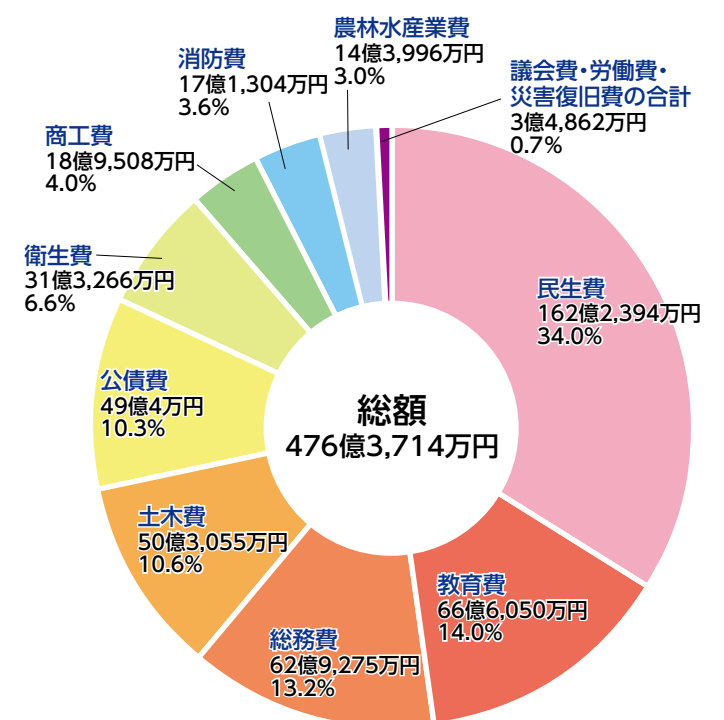
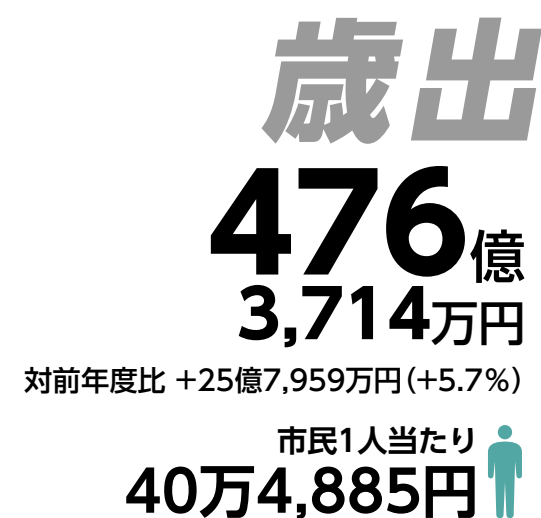
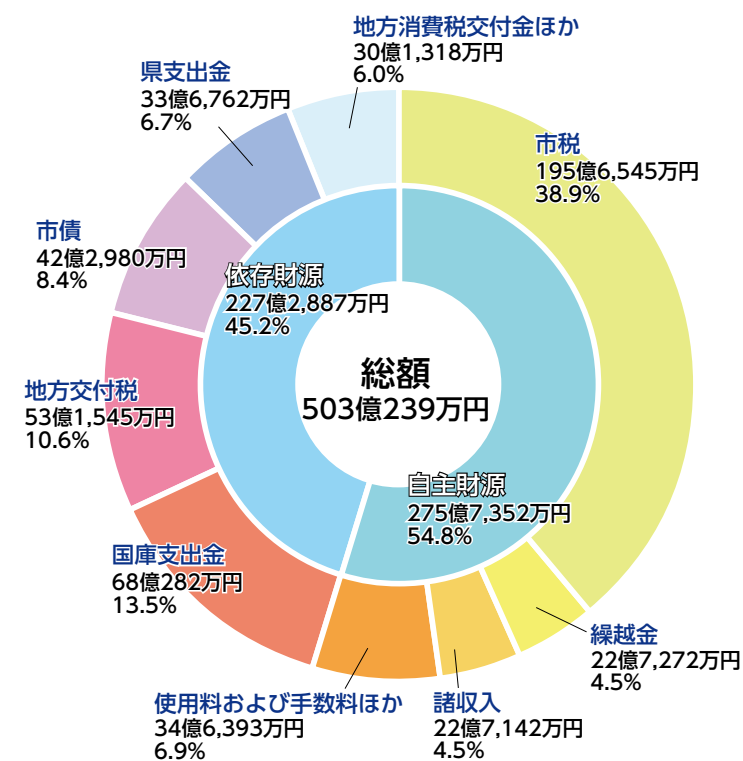
(月の給料を30万円とした場合)

収入	支出
○給料 300,000円 (318億9,223万円) ○基本給 221,700円 (市税、使用料など) (235億6,360万円) ○諸手当 78,300円 (地方交付税、交付金) (83億2,863万円) ○親などからの援助 95,700円 (国庫支出金、県支出金) (101億7,044万円) ○銀行からの借入 39,800円 (市債) (42億2,980万円) ○貯金の取崩し 16,300円 (基金繰入金) (17億3,720万円) ○繰越金 21,400円 (前年度繰越金) (22億7,272万円) 収入合計 473,200円 (503億239万円)	○生活費 172,500円 (183億3,614万円) ○食費 59,200円 (人件費) (62億9,522万円) ○光熱水費や通信費、雑費 113,300円 (物件費、補助費など) (120億4,092万円) ○医療・介護費 96,300円 (扶助費) (102億3,804万円) ○子どもへの仕送り 43,100円 (繰出金) (45億8,087万円) ○ローン返済 46,100円 (公債費) (49億4万円) ○家の改修・電化製品・車などの購入 58,800円 (投資的経費) (62億5,239万円) ○貯金、友人への貸付 31,300円 (積立金、貸付金) (33億2966万円) 支出合計 448,100円 (476億3,714万円)

収入合計から支出合計を差し引いた金額25,100円(26億6,525万円)は翌月の家計に持ち越します。



平成29年度の決算は前年度と比べ、歳入では市税(法人市民税)が大幅に増加したものの、国庫支出金が減額となっています。また、歳出では、教育費(共英学校給食共同調理場改築事業)が大幅に増額となったものの、衛生費(放射能対策事業)は減額となりました。財政健全化判断指標から判断すると、本市の財政は引き続き健全な状態です。



【民生費】



(国際医療福祉大学 西那須野キッズハウス)

○民間保育施設運営支援 私立保育園、認定こども園、地域型保育施設の運営支援	23億 343万円
○児童手当 中学校修了前の児童生徒の養育者への手当支給	20億 713万円
○障害者福祉サービス給付 介護給付、訓練等給付、児童通所支援など	17億4,221万円
○高齢者自立対策・生活支援 高齢者外出支援タクシー料金助成など	1億3,584万円
○子育て応援券の交付 チャイルドシートの購入などに利用	4,821万円

【教育費】



(くろいそ運動場 野球場)

○くろいそ運動場整備事業 野球場改築、井戸設置、防球ネット設置など	7億1,904万円
○共英調理場改築事業 調理場建設、厨房機器購入など	6億2,186万円
○小学校エアコン整備事業 エアコン整備工事設計、三島小学校ほか7校のエアコン設置工事	2億7,660万円
○図書館管理運営 新小学生に図書館利用者カード配布など	1億6,062万円
○狩野公民館整備事業 体育館解体、多目的ホール建設	9,278万円

【総務費】



(結婚サポートセンター)

○行政情報システム管理 公共施設インターネット予約サービス使用料、ビデオ会議システム導入など	2億3,318万円
○ゆーバス・予約ワゴンバス運行	2億 413万円
○市議会議員選挙 選挙公営負担金、ポスター掲示場設置撤去など	6,526万円
○防災対策 地域防災計画改訂、防災訓練など	1,587万円
○結婚対策事業 結婚サポートセンター開設(本庁舎5階)、婚活イベント・セミナー開催など	128万円

【土木費】



(まちなか交流センター内観イメージ図)

○黒磯駅周辺地区都市再生整備計画事業 まちなか交流センター新築工事、西口広場整備工事など	7億9,847万円
○防災・安全交付金による道路整備 埼玉鳥目線ほか4路線の道路改良など	6億5,756万円
○地方創生道整備推進交付金による道路整備 新南・下中野線道路改良工事・橋梁工事など	6億1,764万円
○都市公園等長寿化事業 南町児童公園の遊具更新など	2,684万円

平成29年度

実施した主な事業

【衛生費】



(予防接種)

○那須塩原クリーンセンター管理運営 那須塩原クリーンセンターの維持管理など	6億4,870万円
○こども医療費助成事業 こどもの医療費に対する助成など	3億3,569万円
○予防接種費 インフルエンザ、小児用・高齢者肺炎球菌など	3億 967万円
○がん検診 集団検診、がん検診普及啓発など	1億7,708万円

【商工費】



(デスティネーションキャンペーン)

○市観光局への補助 首都圏向け観光プロモーションなど	1億5,756万円
○プレミアム商品券の発行 プレミアム(10%)付き商品券の発行	1億1,599万円
○商工イベントの推進 那須野巻狩まつり、西那須野ふれあいまつりへの補助など	3,674万円
○創業支援事業 空き店舗対策チャレンジショップ設置事業への補助など	310万円

【消防費】



(塩原支団消防操法競技会)

○那須地区消防組合への負担金	13億9,916万円
○消防団活動費 消防団員報酬、デジタル簡易無線機購入など	1億6,214万円
○消防コミュニティセンター整備事業 消防団詰所の整備	5,155万円
○消防自動車整備事業 小型動力消防ポンプ付積載車(2台)の購入	1,964万円

【農林水産業費】



(農道の草刈り)

○多面的機能支払交付金事業 農地や水路、農道などを共同で保全管理する活動への支援	1億7,294万円
○中山間地域活性化事業 アグリパル塩原管理運営など	3,347万円
○新食肉センター整備支援事業 新食肉センター整備負担金・出資金	1,117万円
○はじめてのふるさとごはん事業 子育て支援米の配布	990万円

■特別会計の決算状況

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	163億4,918万円	150億2,935万円	13億1,983万円
後期高齢者医療特別会計	10億7,034万円	10億6,240万円	794万円
介護保険特別会計	80億5,251万円	75億 786万円	5億4,465万円
下水道事業特別会計	28億7,308万円	28億4,322万円	2,986万円
農業集落排水事業特別会計	1億1,373万円	1億 698万円	675万円
温泉事業特別会計	7,200万円	6,031万円	1,169万円
墓地事業特別会計	650万円	397万円	253万円

■公営水道事業の決算状況

区分	収入	支出	差引
収益的収支(水を作って届けるための収入と支出)	28億5,573万円	24億9,796万円	3億5,777万円
資本的収支(施設の更新などのための収入と支出)	5億4,269万円	14億4,373万円	△9億 104万円

■財産状況

公有財産						基金 ※特別会計を含む
土地	建物	山林など	無体財産権(商標権)	有価証券	出資による権利	
11,841,851㎡	428,533㎡	6,475,441㎡	2件	2,380万円	7億3,034万円	185億 46万円

■市債・基金残高(一般会計)

※住民基本台帳人口：117,656人(平成30年3月31日現在)

市債	平成28年度末残高		平成29年度支出額	平成29年度借入額	平成29年度末残高	市民1人当たりの市債残高
	338億3,218万円		46億6,274万円	42億2,980万円	333億9,924万円	28万3,872円
基金	区分	財政調整基金	減債基金	特定目的基金	合計	市民1人当たりの基金残高
	残高	57億8,328万円	16億6,503万円	91億9,813万円	166億4,644万円	14万1,484円

■市の財政状況は？ ～財政の健全性に関する5つの指標～

指標	用語解説	H28	H29	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	市の状況
実質赤字比率	一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合。	—	—	11.94%	20.0%	すべての会計で黒字のため該当なし
連結実質赤字比率	一般会計などに加えて特別会計や一部事務組合などの関連するすべての会計を対象とした実質赤字額の、標準財政規模に対する割合。	—	—	16.94%	30.0%	すべての会計で黒字のため該当なし
実質公債費比率	一般会計などが負担する公債費や公債費に準じるものなどの、標準財政規模に対する割合。	4.1%	3.8%	25.0%	35.0%	借入金の返済が一部終わったことにより、さらに向上
将来負担比率	一般会計などが将来負担する可能性のある実質的な負債額の、標準財政規模に対する割合。	—	—	350.0%		将来負担は発生していないため該当なし
資金不足比率	各公営企業会計の資金不足額の、事業規模に対する割合。	—	—	20.0%		資金不足は発生していないため該当なし